

第5回農林水産物・食品の輸出拡大のための 輸入国規制の対応等に関する関係閣僚会議

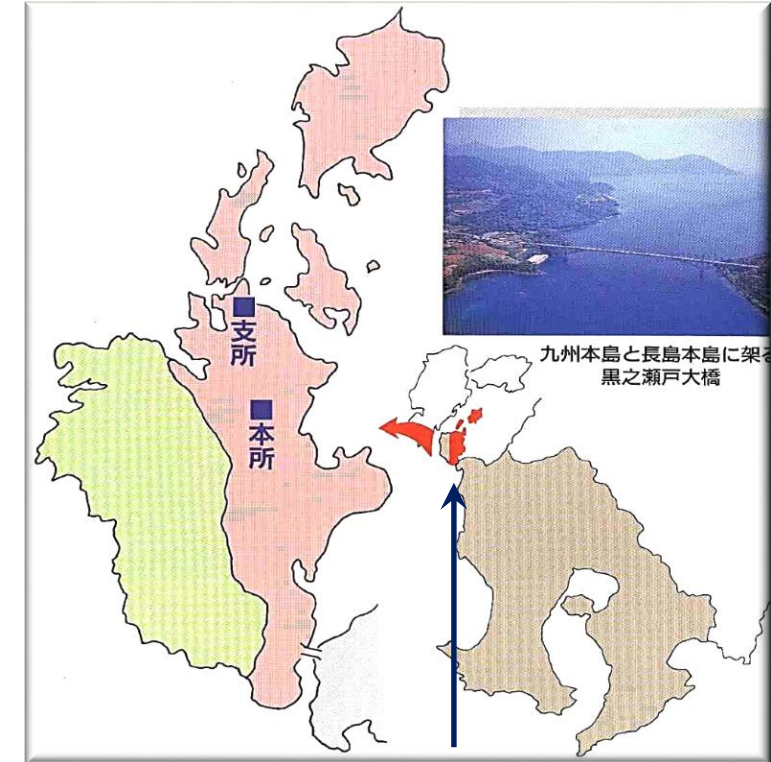
輸出拡大に向けた課題について

東町漁業協同組合

代表理事組合長 長元信男

東町漁業協同組合の概要

- ・ 設 立：昭和24年
- ・ 出 資 金：657百万円
- ・ 主な事業：販売事業 120億円（うち養殖ブリ100億円）
購買事業 86億円（餌飼料・燃油・資材）
加工事業 124億円（輸出：30ヶ国、18億円）
指導事業（生産管理・魚病対策・経営管理）
- ・ 組 合 員：正374名 准238名 合計612名
- ・ 役 員：理事9名（うち常勤1名） 監事3名
- ・ 従 業 員：職員83名 限定職員19名 パートタイマー51名
- ・ 沿 革：昭和57年 対米輸出開始
昭和63年 加工事業開始
平成10年 対米 HACCP認証取得
平成15年 対EU・HACCP認定取得
EUへ生鮮ブリ輸出開始
平成17年 対中国輸出水産食品取扱い施設登録
平成19年 対ロシア輸出水産食品取扱い施設登録
平成24年 人工種苗による養殖実証事業を開始
令和元年 ASC取得 MEL（GSSI）取得



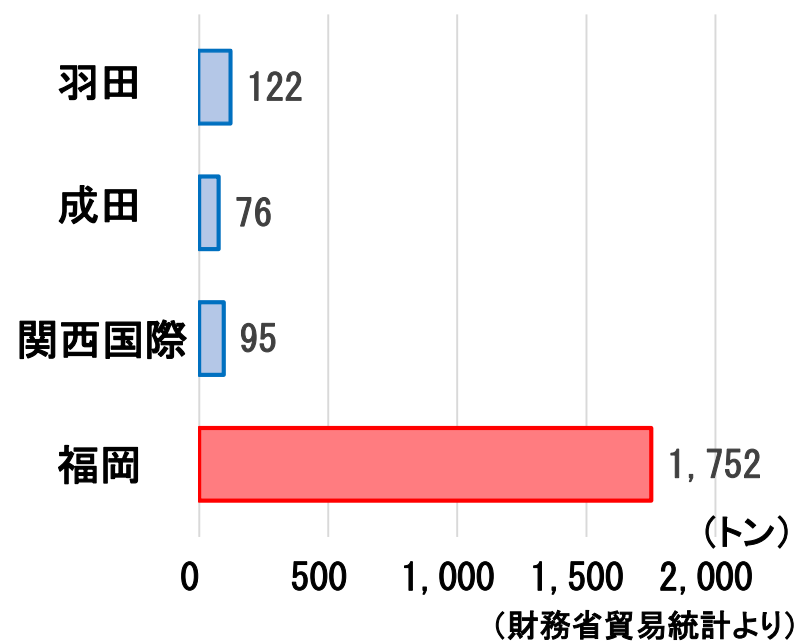
◎鹿児島県最北端の町



輸出拡大に向けた課題（1）

成田空港や関西空港など輸出空港として整備が充実しているが、養殖ブリ生産の多い四国・九州の拠点として福岡空港でも保管設備の充実や証明書発行の実現に向けて取組んでもらいたい。

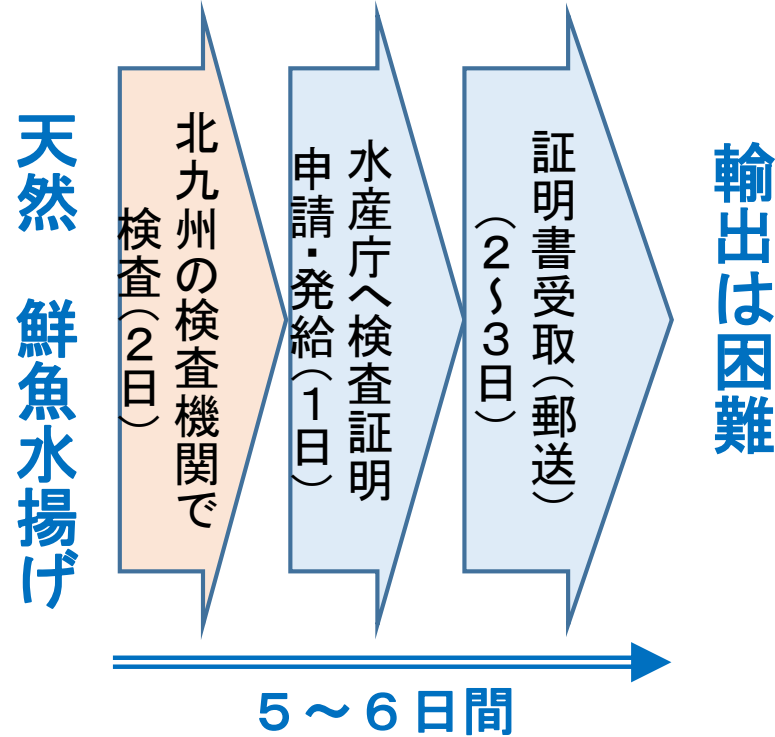
空港別ブリ輸出量（2019年1月～11月）



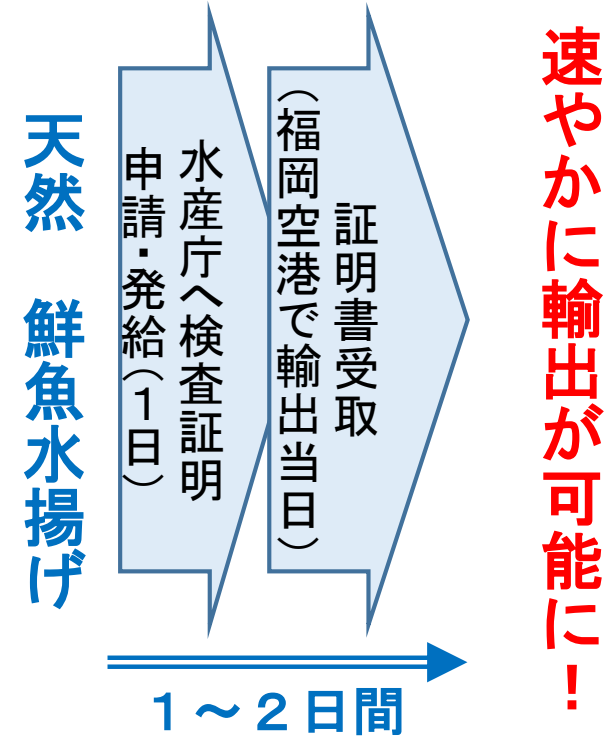
輸出拡大に向けた課題（2）

中国・韓国等から求められている水産物の放射性物質検査について、現状は輸出の都度必要だが、年1回程度のモニタリングにしてほしい。

現状：輸出のたび毎回検査が必要



年1回の検査（都度の検査不要）



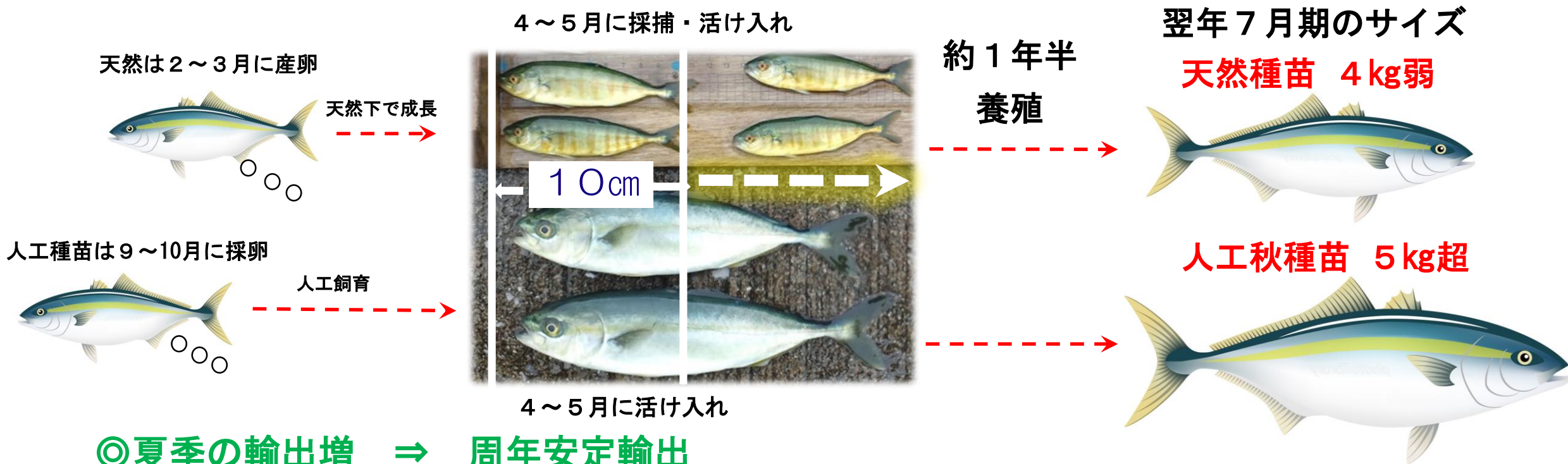
- ◎申請書類作成事務負担の軽減
 - ◎検査費用を東電に請求
- 膨大な請求事務の負担軽減

天然鮮魚を含め輸出魚種も
増え、輸出拡大が大いに
期待出来る。

輸出拡大に向けた課題（3）

ブリ人工種苗の安定確保に向けて、種苗生産に力を入れてもらいたい。

また、欧米への輸出拡大に向けて、夏季から秋口にかけて5kg超のブリが必要で、秋種苗の確保や育種による高成長化が必要。



◎夏季の輸出増 ⇒ 周年安定輸出

◎養殖期間の短縮 ⇒ コスト削減 ➡ ◎周年出荷・流通安定

輸出拡大が大いに期待できる